

4. 寄稿2：「ふるさと大使」の歩み

(佐藤 富士郎 全国ふるさと大使連絡会議 理事)

「ふるさと大使制度」の誕生

1984年(昭和59年)に、鹿児島県が国の出先機関や金融機関などの長に対し「薩摩大使」を委嘱したのが「ふるさと大使制度」の最初と言われている。

当時、特産品の売り込みが大きな課題となっており頭を悩ませていた鹿児島県商工政策課長が、新たな広報手段として、「人」を媒体にして鹿児島県の魅力を伝えてもらうシステムを創ろうと考え、行政や企業の人から有志を募り、「地域活性化方策の一つとしての大使制度について」というテーマで調査、研究、議論を進めてもらった結果、薩摩大使制度が生まれ、関係者間の交流が活発化した経緯がある。

「ふるさと大使制度」の明確な定義はないが、自治体や観光協会、商工会議所等公的団体の長が、地域振興や観光振興のための広報活動の目的で、ゆかりの人物に「〇〇大使」を、任命・委嘱・認証している。「全国ふるさと大使連絡会議」では、これらのうち、大使制度に「要綱」「名刺」「名簿」が備わっているものを「ふるさと大使」と位置付けている。

「ふるさと大使」が登録機関に登録されている訳ではなく、創設・廃止報告もない。かかる状況下、「全国ふるさと大使連絡会議」では、自治体の各東京事務所へもアンケート調査を広げ、個別情報の積み上げに努めてきたが、その実態把握は難しい状況にある。

「ふるさと大使制度」のその後

この鹿児島県方式が全国各地に広がりを見せ、「薩摩大使」が誕生して10年間で31制度にまで増加したことから、全国各地のふるさと大使制度を運営している団体との情報共有や交流を図る必要から、全国推進母体設立が議論されるようになり、12年後の1996年に「全国ふるさと大使連絡会議」が設立〔平成8年(1996年)8月8日〕され、発会式が開催された。

第1回目ふるさと大使全国大会は、記念講演の講師に諸井虔氏(経済同友会副代表・日経連副会長)と岡崎昌之氏(福井県立大学教授)から始まり、毎年の年間行事として開催を続けてる。開催概要は、記念講演・パネル討論・活動報告・情報交換と懇親会(大使から自治体や団体からの地域自慢特産品を提供していただき、PR展示前で地酒を飲み交わしてふるさと情報交流を深め図っている会の重要行事)となっている。

その後、「新市」知名度向上の必要性から、新たにふるさと大使制度を創設するところも現れた。高度成長とバブル経済の崩壊により地方中核都市への集中と東京一極集中が強まり、地域では人口の減少、商店街の深刻な問題に直面している中、地域活性化の一方策として、ふるさと大使制度が各地で創設されるようになったものと思われる。現在、971制度(2019年10月)にまでなり、年々と増加している。

ふるさと大使は地元出身の著名人に知事から委嘱が行われているが、近年、この制度を補完すべく、「ふるさと観光特使」(一例)という名の応援団組織を設けている自治体も増えてきている。大使や特使の名刺を提示するだけで、県下の施設を優待価格で利用できる特典を用意している自治体もあるので、この名刺をもらった方は、是非当該地を訪問して体験頂き、廻りの方々に広報して欲しい。



現在、「大使」名には、ふるさと大使・観光大使・特命大使・応援大使・特別大使・文化大使・親善大使・宣伝大使・友好大使・夢大使・おもてなし大使・復興大使・まちづくり大使、等々があるが、これも年々、創設または追加がされている。

「全国ふるさと大使連絡会議」のいま

全国ふるさと大使連絡会議は今年で設立 25 周年を迎える。全国各地のふるさと大使の方々と交流して地域活性化の相乗効果を上げるため、全国自治体に制度新設を働きかけ、併せ、県市町村観光課・商工会議所・物産協会・観光協会等の活動に協力するため、新年の会員交流会・夏季会員交流会・ふるさと大使全国大会・ふるさとデー・ふるさとサロン・アンテナショップ連携・情報交流会・研究会・かわら版(会報年/4回)等の活動を行っている。

